

	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	決算額	成果目標（K P I）	成果
1	物価高騰対応重点支援給付金 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4480世帯×70千円 のうちR6実施計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 （4480世帯）	6,539,445	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する。	令和5年12月から支給を開始し、89世帯に支給した
2	物価高騰対応重点支援給付金 【定額減税一体支援枠】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度均等割のみ課税世帯 719世帯×100千円、R6年度非課税世帯 557世帯×100千円 R6年度均等割のみ課税世帯 261世帯×100千円、子ども加算932人×50千円 定額減税を補足する給付対象者 15,217人(354,360千円) のうちR6計画分 事務費 21,285千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象者数(1,537世帯) 定額減税を補足する給付対象者数15,217人	554,166,100	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する。	令和5年12月から支給を開始し、R5均等割のみ課税世帯分は719世帯、R6非課税世帯分は557世帯、R6のみ均等割のみ課税世帯分は261世帯、子ども加算分は932人、定額減税を補足する給付は7,799人に支給した。
3	物価高騰対応重点支援給付金 【低所得世帯支援・不足額給付】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 R6年度非課税世帯 3,000世帯×30千円、子ども加算 450人×20千円 のうちR6計画分 事務費 3,195千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3,000世帯)	118,313,914	対象世帯に対して令和7年1月までに支給を開始する。	令和5年12月から支給を開始し、3,570世帯と子ども加算分は489人に支給した。
4	町立小中学校給食費無償化事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受ける子育て世帯の生活を支援。なお、無償化理由については、エネルギー・食糧品価格等の物価高騰の影響が大きい子育て世帯の支援及び教育費の負担が増える小中学生の保護者に対し、子育て支援の充実を図るため。 ②町立小中学校の全児童・生徒の給食費無償化（食材価格高騰対応に係る費用含む。・熊取町学校給食委員会に対する補助金に充当。）	108,019,000	町立小中学校の児童2,318人・生徒1,114人の保護者を支援する。	町立小中学校の児童2,318人・生徒1,114人の保護者を支援した。